

キリスト教と伝統

—パプアニューギニアにおける国家アイデンティティの構築—

豊田由貴夫（立教大学大学院観光学研究科・教授）

パプアニューギニアは独立してからまだ40年と比較的若い国家である。そのパプアニューギニアは、現代における国家という問題を考える際に、新しい視点を与えてくれる。様々な理由で国民の国家に対するアイデンティティが希薄であり、国家がそのために絶えず対策を講じなければならない。しかも、独立後まだ40年ほどしか経っていないために、この間の歴史が独立以前も含めて、文献やインタビューの記録を参照することができる。つまり、国家がいかにか作られてきたかをかなり詳細にたどることができ、またその過程が現在も進行中であることから、それを実際に観察することができるのである。

本論は、このように現在も国家が作られつつあるとあってよいパプアニューギニアにおいて、キリスト教と伝統的な文化がその国家アイデンティティの形成にいかに関わっているかを見ようとするものである。キリスト教と伝統的な文化は、パプアニューギニアが国家に対するアイデンティティの構築のために利用されるもっとも典型的なものである。しかしこの両者は時として対立する。そしてこの両者の対立という問題はパプアニューギニアの国家アイデンティティにおいて重要な問題と考えられるが、政治家・知的エリートたちはこの問題をどのように考えているのかを示したい。

1. パプアニューギニアという国家の特殊性

国家としてのパプアニューギニアを見た場合、そこにはいくつかの特徴が見られる。

第一は近代文明と接した時期がきわめて最近である、という点である。現在のパプアニューギニアにあたる地域は19世紀末からドイツ、イギリス、オーストラリアなどの植民地とされたが、実際に植民地として宗主国により開発が行われたのは海岸地域・島嶼部の一部のみであった。その植民地保持は他の列強諸国に対して威信を示すために「名目上」植民地とされた、という性格が強く、実質的な統治はあまり行われなかった。海岸地域、島嶼部以外の他の地域にまで植民地化の影響が及ぶのはようやく第二次世界大戦後である。海岸から内陸部への移動は厚い森林の壁に遮られ、ニューギニア高地に多数の人々が住んでいるということがわかったのも1930年代になってから、という状態であった。最も開発が遅れたニューギニア高地では、近代文明と接してからまだ1世紀も経過していないことになる。

第二に挙げられるのが多民族国家である、という点である。パプアニューギニアは文化的・言語的に非常な多様性をその特徴としている。ニューギニア島はきわめて複雑な言語状況を持つ地域であり、パプアニューギニアだけでその言語は800以上とも言われている。しかも、最大の話者数を持つエンガ語族でもその数は20万弱であり、大半の民族は数百から数千の話者数しか持たない集団である。つまり、パプアニューギニアは多数派となる集団が存在せず、すべてが少数派（マイノリティ）の集団であり、その多数のマイノリティ集団から成り立っている国家である、とすることができる。

第三の特徴は、第二の特徴から必然的に生じることであるが、国民の間で国家に対するアイデンティティが非常に薄い、という点である。もともと、後にパプアニューギニアとなる地域では、住民は一体感を持って生活していたわけではない。言語集団が数百も存在し、多数派となる集団が存在しないために、伝統的に住民がアイデンティティを持つのは言語集団を越えることはほとんどなかった。伝統的に部族間戦闘を行ってきたニューギニア社会では、自分たちの言語集団以外は「敵」である場合が多く、あるいは同じ言語集団の中でも集落間や親族集団間で戦闘を行う場合も多かった。このような社会では集落や親

族集団、言語集団を越えた「国家」という意識は、独立後も強く育成されなかった。

そしてさらに第四の特徴は、パプアニューギニアの独立は、独立のための民族運動により達成されたわけではない、という点である。パプアニューギニア地域の住民が独立を求めて運動を行ったわけではなく、旧宗主国のオーストラリアが植民地は独立すべきだという世界的な世論の圧力を受けて、この地域を独立させる方針を決めた、とあってよい。つまりパプアニューギニアの独立は「内から求めた」独立ではなく、むしろ「外から与えられた」独立であった。植民地政府の統治に反対して民族運動を行い、独立を勝ち得たというわけではなく、外からの「指導」の下に自治政府が作られ、独立したのである。

したがってパプアニューギニアの領土となった地域は独立の際も一体感を持っていたわけではなく、旧宗主国の領土をそのまま引き継ぐ形で独立をしたわけである。もともとアイデンティティを持たない地域が、内からの民族運動を行うことなく、外からの圧力あるいは外からの指導により一つの国とされた、という経緯を持っていたのである。

2. アイデンティティを模索する国家

1で述べたような理由から、パプアニューギニアでは、言語集団を越えた「国家」という概念は、独立後も強く意識されることはなかった。

実際、パプアニューギニアでは、地方が分離独立を求めるという運動が過去にいくつか起こっている。ブーゲンビル地域はその典型的な例である。ブーゲンビル島とその周辺の島々からなる北ソロモン州は1988年から分離独立運動を続け、10年後の1998年に一定の和平交渉がなされたが、2015年現在でも完全に解決しているとは言えない状況である。この背景には、北ソロモン州の住民は現在のパプアニューギニアよりも、隣国のソロモン諸島の住民に文化的、民族的に近い、という事情がある。もともと住民はソロモン諸島地域に対してより強いアイデンティティを持っていたのであるが、宗主国の領土を反映してパプアニューギニア独立の際に、境界線が現在の位置に引かれた。このためブーゲンビル地域は、文化的には多少異なるパプアニューギニア地域に組み込まれたという経緯を持つ。パプアニューギニア独立の際にも、このブーゲンビル島の住民はパプアニューギニアとは別の独立国家を考え、分離独立の動きがあった。これはブーゲンビル地域だけでなく他の地域でも生じた現象であり、例えばニューギニア本島南側の旧イギリス領のパプア地域でも分離独立の動きがあった。これらを調停して一つの国家を作るために、パプアニューギニアでは独立の際に「州政府」制度が導入されが、これはまさに分離独立運動を抑えるための、中央集権主義と地方分権主義の妥協の産物であった（豊田2000b）。

このような地方の分離独立運動に対して、パプアニューギニア政府は絶えずこれらを解決する努力を続けなければならなかった。またこのような状態から住民、特に地方の住民に国家の意識をやしなうために、政府は絶えずその方策を模索せざるを得ない状況であった。

このような状況で、政府は国家に対するアイデンティティを作り出すために様々な対策をとっている。例えば、当然のことながら教育による国家意識の形成の努力がある。学校の教科書は、教育が行われ始めた初期の段階ではオーストラリアのものをそのまま使用していたが、やがて独自の教科書が制作されるようになる。社会科の教科書には、小学校4年生頃からパプアニューギニアの地理・歴史が教材として取り上げられ、さらに発展して国家の成り立ちを教える内容が小学校6年生の教材まで続いている。また、メディアを通じて国家の意識を高める努力もなされている。ラジオ放送・テレビ放送では毎日、放送終了前にパプアニューギニアの国歌を放送している。国歌は比較的最近制定されたものだが、これによって住民はパプアニューギニアという国家を意識させられる。また、共通語・公用語の普及も、国家に対するアイデンティティを強めているということが出来る。英語が公用語となっているが、共通語であるトク・ピシン、モトゥ語（特にトク・ピシ

ン)が使われることが、国民のアイデンティティが生まれる基礎となる(豊田2000a)。パプアニューギニア特有の共通語を話すことにより、西欧とは異なることを示すことができ、また狭い範囲しか通じない現地語ではない共通語を話すことで、これまでのようにせいぜい言語集団までであったアイデンティティの範囲を広げることができてきているのである。

以上のようにパプアニューギニア政府は、近代国家を作り、国家意識を高めるために様々な対策を講じてきた。そこには多くの政治家・政策立案者(主として宗主国のオーストラリア人)の意思が反映されてきたとあってよい。この国家意識を高めることにキリスト教と伝統文化がしばしば使われてきた。

3. 伝統文化と国家アイデンティティ

まず伝統文化が国家アイデンティティ構築のためにどのように使われてきたかを見てみよう。国家の象徴的なものとして伝統文化のデザインが使われる場合がある。

例えば、パプアニューギニアで使用されている紙幣・貨幣では、以下のような図柄が使われており、それぞれパプアニューギニア独自の伝統文化が利用されている(表1)。

また造形芸術を含む伝統文化がしばしば国家の象徴として利用される。パプアニューギニアの造形芸術は、「未開美術」あるいは「原始芸術」とでもいうべきジャンルで世界的に高い評価を受けている。特にセピック地域の木彫は、メラネシアの造形芸術を集約的に表したものとあってよいほど、その評価は高い(Thomas 1995)。これらの造形芸術作品は、伝統的には儀礼用の品物である場合がほとんどである。

表1 パプアニューギニアの紙幣とそのデザイン

紙幣の種類	デザイン	備考(関連する地域など)
2キナ	石斧ほか	高地地域
5キナ	貝の胸飾り	高地地域
10キナ	貝貨	島嶼地域(東ニューブリテン州)
20キナ	ブタ	パプアニューギニア全般
50キナ	民族衣装	高地・島嶼地域など
100キナ	経済関連	飛行機やブルドーザーなど

パプアニューギニアの国としての独自性を示すために、伝統的なデザインやモチーフが建物などに頻繁に使われてきた。特に官公庁など公共の建物、あるいはそのような公共の性格を持つ建物、またパプアニューギニアらしさを表す必要のあるもの、つまりはホテルなどでそれがしばしば見られる(写真1)。

儀礼で行われる舞踊も国家的行事でしばしば行われる。国家的な行事の場合、頻繁に伝統的な舞踊(パフォーミング・アーツ; トク・ピシンで「シンシン(Singsing)」と呼ばれる)が行われるが、このような伝統的な踊りによって国家らしさを表現するということが例としてあげら



写真1 ホテルにおける伝統的な彫像

れる。海外からの要人を迎える時、また国家的行事が行われる際などが典型的な例である。たとえば、パプアニューギニアが1975年に独立した際にはイギリスからチャールズ王子が訪問したが、その際には伝統的な舞踏で歓迎されている。また、オーストラリアの首相など外国の要人を迎える際もこのような伝統的な踊りが披露される（写真2）。



写真2 要人を迎える際の伝統的な衣装

国家を象徴的に表している典型的な例として、1984年に建てられた国会議事堂を挙げることができる。建物全体はパプアニューギニアで伝統的に狩猟や戦闘で使われていた槍の穂先を表しているといい、建物の正面はセピック地域のアラペシュの「精霊の家（トク・ピシンで「ハウス・タンバラン」と呼ばれる）」の正面を模している（写真3）。また、本館につながっている別館は、円形の中庭がある高地の男性の家（men's house）の形を模している。

全体のデザインはオーストラリア人の建築家であるホーガン（Cecil Hogan）によるが、正面のパネルは国立芸術学校のメンバーとの共同作業によって生まれたものである（写真4）。その中の図柄は様々なモチーフが描かれており、パプアニューギニアの多様な文化が示されている。そこに表されている一对の男女はパプアニューギニアの伝統的な民族衣装を着ている。二人とも上半身は裸であり、前垂れを腰からかける形の衣装を着て、頭には大きな羽根飾りを付けている。男性は片手に槍を持ち、女性は同じような長さの棒（杖か？）を持つ。さらにその絵柄は全地域をカバーするために様々なモチーフが融合されている。ヤムイモやタロイモの姿を描くことで農業を表し、重要な家畜であるブタが柵に囲まれて描かれているが、同時に川・海に魚が泳いでいる図も描かれている。そこに描かれている図柄はパプアニューギニアの全体像とも呼べる性格になっている（Rosi 1991）

もう一つ、パプアニューギニアの伝統的な文化を示す際に、特定の民族が利用される場合がある。パプアニューギニアは800以上の言語があるとされるが、それらの民族の文化が「豊かな」伝統文化として紹介され、典型的なものとしていくつかの文化が紹介される。ラバウル周辺のトライ族や高地のフリ族などが、視覚的に訴える性格が強いことから、パプアニューギニアの典型的な伝統文化と紹介される（写真5）が、近年頻繁



写真3 国会議事堂



写真4 国会議事堂の正面

に紹介される例として高地のアサロ溪谷のマッドメン（Mudmen）が挙げられる。

マッドメンは白い泥で作った仮面をかぶり、全身を白い泥で覆って多くの人数で人を襲うパフォーマンスを行うことで知られている（写真6）。マッドメンはその格好の独自性に加え、「未開性」が強く出ていて、仮面という魅力もあるのだろう。観光用のポスターに使われ、国際空港の壁絵にも描かれている。観光のプロモーションで海外でも紹介され、今ではゴクラクチョウやキナ貝とともに、パプアニューギニアという国の「象徴」とでもいうべき存在になっている（Air Niugini, n.d., Otto and Verloop 1996）。

以上のように、伝統文化は国家的な行事や国家が関わる際にはその象徴として使われてきている。このような機会に接するごとに、国民はパプアニューギニアという国家を意識させられ、国家へのアイデンティティが構築されていくのである。



写真5 空港の壁に描かれた民族衣装



写真6 アサロ溪谷のマッドメン

4. パプアニューギニアにおけるキリスト教

それでは、パプアニューギニアにおいてキリスト教は国家アイデンティティの構築とどのように関わってきたのであろう。パプアニューギニアのキリスト教を他の国と比較した場合、いくつかの特徴が見られる。

第一の特徴は、布教の歴史は短いにも関わらず、国民のほとんどがキリスト教徒になっているという点である。現在のパプアニューギニアに相当する地域で最も古い布教活動として記録に残っているのは、1871年にロンドンミSSIONナリーがニューギニア南東部で居住・活動を始めたことである。その後、1875年にメソジストがビスマルク半島周辺に進出し、パプア地域の東の島で活動、フランスのカトリックがパプア地域とビスマルク半島で活動、またドイツのルター派とカトリックがドイツ領ニューギニアで活動を始めている。したがって最も布教が早かった宗派でも、その布教の歴史は150年以下である。そしてこれらの活動は海岸や島嶼部での活動だったが、その後、1930年代頃から、高地地域との「接触」が始まり、1950年代、高地で宣教活動がさかんになる。

キリスト教の布教活動が始まってから百数十年経過して、現在ではほとんどの住民がキリスト教徒になっている。国民の何%がキリスト教徒であるか厳密な統計数値はとりにくいだが、96.2%という統計数字がある(Papua New Guinea National Census 2000)。ほとんどの住民がキリスト教徒であるため、キリスト教徒以外である人々の存在は「例外」としてみなされるのが一般的である。それらの例外とは、外部との接触が少なく、近代化の影響を受けていない地域の人々が考えられる。したがって、パプアニューギニアでのキリスト教徒の割合は実質的には100%といってもよい状況である。そして毎週日曜日に（宗派によって異なる場合もあるが）教会の礼拝に通うことが「良いクリスチャン」であることの証明になり、「よいパプアニューギニア人」であることの証明になるのである。

パプアニューギニアのキリスト教の第二の特徴は、「国教」としての性格があるということである。多くの太平洋諸国と同様、パプアニューギニアは自らをクリスチャン・カントリーと標榜しており、憲法の前文にキリスト教について以下のように触れられている。

「我々の高潔な伝統と、我々のものとなったキリスト教を守り、また（これらを）我々の後の世代に継承することを誓うものである」と記されている（Papua New Guinea Constitution）。

そして現在国家の祝日として懺悔の日（Repentance Day）が8月26日に設定されており、これは当時の首相、ピーター・オニール（Peter O'Neill）氏がキリスト教教会からの要請に基づいて定めたものである。この日、国民はキリスト教の教えに基づいて懺悔をしなければならぬとされている。

パプアニューギニアのキリスト教の第三の特徴は、住民の生活の様々な面に関わっているということである。宗教が生活の様々な面に関わるのはある程度当然であるが、他の地域における宗教と生活の関わりと比べると、その程度が大きいのがわかる。地方では政府の公共サービスが十分でない場合が多く、教会との接触が唯一近代文明との接触であった場合が多く、そのため、政府の公共サービスのほとんどが教会によって担われている場合が多い。

この点は特に医療と教育面で明らかである。教会は布教の初期の段階から、住民と直接に接触をするため、住民の希望に応える必要があったし、住民に近代化の恩恵を教えることでキリスト教への布教を考えた。教育はキリスト教の教義を教える有効な手段であったし、住民は読み書きの能力を身に着けることで西洋の近代化の恩恵を受けようとした。また医療は住民に近代化の恩恵を伝える有力な手段であったし、住民のもっとも直接的な要望でもあった。

現在でも教育、医療のかなりの程度は相変わらず教会関係機関によって支えられている。なかでもカトリックの役割は大きく、教会によって支えられている医療機関の50%はカトリックによるものである。医療と教育は、国内のサービスの現場を支えるという役割を果たすだけでなく、政府の提供するサービスよりも質が高いと評価されている場合もある。教会による教育のサービスの例を示すと、1950年の段階で、政府は61の学校を運営し、4,000人弱の生徒を教えていたが、同時期、教会は、3,000の学校を運営し、127,000人の生徒を教えていた。その後、政府は、一定の基準を満たした教会の学校を公認する政策をとり、現在でも教育・医療のかなりの部分は教会関係機関によって支えられている。特にカトリックの貢献は大きく、教会全体の50%以上を占め、1975年の段階で、カトリックは小学校54、ハイスクール2、職業訓練校3、教員養成学校1、非行生徒用の訓練所1を持っていた。現在でも初等教育の約3割は教会による。

パプアニューギニアのキリスト教の第四の特徴は、生活の「指針」という位置づけがあるということである。単なる宗教という性格だけでなく、治安が悪くなったり、社会の規則が守られてない状態に対して、それはキリスト教の教義が守られていないからだ、と考えられる傾向がある。新聞の投書などでも、困った社会現象などが指摘された後に、「キリスト教の教義が守られていないのは困ったことだ」という言い方がなされる。

さらに、パプアニューギニアのキリスト教の第五の特徴は、キリスト教は西洋化の象徴と見なされることである。多くの地域で、キリスト教の宣教師たちはその地域に初めてやってきたヨーロッパ人であった。ヨーロッパの文化や物質文明は主として宣教師たちによってもたらされたのである。このことにより、キリスト教はヨーロッパ文明、近代文明の象徴と見なされる傾向がある。これは地方に行けば行くほど、その傾向は強くなる¹。

5. キリスト教と伝統文化

それではパプアニューギニアにおいてキリスト教の教義と伝統的価値観が対立する場面を見てみよう。キリスト教と伝統文化は、ともに国家アイデンティティを持つためには従うべき指針とされるのだが、この両者は対立する場合もある。

第一に、パプアニューギニアでは、自分の共同体を超えた集団に対してはしばしば敵対する対応がみられる。自分たちの共同体の中では、みな兄弟姉妹とされるのに対して、その共同体を超えた外部の世界に対しては、潜在的に「敵」と見なす傾向がある。そしてそれら自分の共同体を超えた集団に対しては、武力で攻撃することは特に悪いこととはされていない。

第二の例としては、パプアニューギニアでは伝統的に女性の地位は低い。女性は「公の場」での活躍が期待されていないし、女性が「公」の場に出ることは望ましいとされていない。さらにはパプアニューギニアでは少なくなったとはいえ、地方ではまだ一夫多妻制度が認められている。

これらの点はパプアニューギニアの伝統文化とキリスト教が対立する事例であるが、公の場で問題視されることはあまりない。

国家アイデンティティ構築のために伝統文化の有効性を主張した政治家や知識人はそれほど多くない。以下、2人の例を示しておく。

第一はパプアニューギニアのNational Cultural Commissionの長官となったジェイコブ・シメット (Jacob Simet) の発言である。彼は海外 (オーストラリア) において社会科学系の分野で博士号をとった数少ないパプアニューギニア人の一人である。彼はオーストラリアのABC放送局の番組の中で以下のような発言をしている。

文化は植民地主義に対して設定される象徴として示されるものである。もしパプアニューギニアの人々を以前の植民者であったオーストラリア人と分けるものがあるとしたら、あるいは世界の他の人たちと分けるものがあるとしたら、それは文化である (Radio Australia, Time to Talk)。

ここで「文化」と彼が呼んでいるものはパプアニューギニアの伝統文化であり、伝統と置き換えてもよいようなものを示していると考えられる。彼の発言は伝統文化こそがパプアニューギニアを他の地域と異なることを示すものだというのである。

国家と伝統文化の問題について触れているもう一人の人物はベルナード・ナロコビ (Bernard Narokobi) である。ナロコビはパプアニューギニアで最も早く高等教育を受けた人物の一人であり、新聞でパプアニューギニア人としてどのように生きるべきかを論じた記事を連載した経緯があり、パプアニューギニアの独立時期の国民の思想形成、特に国民のアイデンティティの議論に大きな影響を与えた人物である。彼の考えは「メラネシアン・ウェイ」という語で表現され、これは近代西洋の思想に対してパプアニューギニア独自の思想を表現したものである。

ナロコビは独立直後の1976年から1980年代に、当時、パプアニューギニア唯一の日刊新聞であるポスト・クーリエ (Post Courier) に「メラネシアの声 (Melanesian Voice)」というコラムを連載して、パプアニューギニアが当時直面している様々な問題について論じ、特にパプアニューギニア人のアイデンティティについて、彼の考え方を示した。当時のパプアニューギニア人の中で国際的な視野を持ってこのような議論ができるような人物は限られており、様々な国内外の問題に関連してパプアニューギニア国民としての生き方などを論じ続け、その影響力は非常に大きかったといえる。

ナロコビの主張に一貫しているのは、西洋文明との接触以前からパプアニューギニア

(に該当する地域)には独自の文化があり、それは評価されるべきである、という考え方である。

彼の基本的な考え方はこのメラネシア人という概念をもとにした「メラネシア・ウェイ」という概念で表現され、これをパプアニューギニア国民のアイデンティティの基礎とした。これは西洋近代の思想に対して、自分たちパプアニューギニア人には独特のやり方があり、それがメラネシアン・ウェイだというものである。

もちろん西洋からの影響は非常に大きいものであり、彼はその西洋からの影響を巨大な「津波」に例える。パプアニューギニアには「近代文明」という巨大な津波がやってきて、自分たちはそれまでと同じ生活を送ることはできなくなった。そして津波がやってきた後、様々なものを我々に残したとする。

メラネシアは西洋から植民地化とキリスト教化という形で、巨大な津波に襲われた。すべての津波がそうであるように、西洋は無慈悲に、力によって、我々の大地を揺るがせ、我々の宝を破壊し、豊かな土を滞積させたが、同時にたくさんのゴミを残したのだった (Narokobi, 1980: 8)。

彼がメラネシアン・ウェイという概念で主張した項目の中には以下のようなものが含まれている。すなわち、婚資(女性の交換)、土地の法則と保有の移管、複婚、口頭伝承(への依存)、神格の概念、死後の世界への信仰、死者の霊魂との交流などである。この中で明らかに複婚、神格の概念、死者の霊魂との交流などはキリスト教の教義と対立する。

このように国家のアイデンティティ構築に関連させて伝統文化の重要性を主張した人物は数少なく、このような問題はこれまで公の場で論争される機会はありませんでした。

6. パプアニューギニア政府の見解

では次にこの国家とキリスト教、伝統文化の関係について、パプアニューギニア政府の見解を見るために、国家の長期的ビジョンを表しているVision 2050を見てみよう。

Vision 2050は、パプアニューギニア政府が国家の長期的指針を示すために、様々な分野での目標を定めたものである。パプアニューギニアは近年経済発展がめざましく、ここ数年は毎年GDPの成長率が前年比で5%以上の上昇を果たしており、2008年に約80億USドルだった国全体のGDPは2013年に約154億ドルと約2倍になっている(CountryEconomy.com)。しかしこのような急激な経済発展にも関わらず、人間開発指数(Human Development Index)の世界の中でのランキングは約150位となっている²。このような状況を踏まえて、パプアニューギニア政府は人間開発指数のランキングで2050年までに世界で50位に入るという目標を、このVision 2050で示している。国家の様々な面にわたって長期的視点から今後の目標が示されており、国の方針がここに集約されているといえる。

Vision2050を丁寧に見ると、そこで見られるのは伝統文化に対するキリスト教の優越である。Vision 2050ではキリスト教については、まずこれまでの国家の発展におけるキリスト教の貢献に感謝がなされている。そして今後も医療、教育の面でキリスト教からの支援を期待しており、その貢献度をさらに高めたいとしている (Vision2050: 10)³。

「我々のビジョンと役割」の章において、「キリスト教の価値観に基づくリーダーシップ」が語られている。

我々の価値観と原則：我々が発展を求め、国を形成していく努力の上で、我々の住民

はもっとも重要な資源である。我々が重要視するのは、統合、卓越、規律、そしてキリスト教の価値観に基づくリーダーシップであり、そしてこれらを絶えず鼓舞するように努める (Vision 2050: 31)。

さらにはキリスト教の価値観と信条について以下のように述べている。

我々の祖先によってキリスト教の価値観と信条が受け入れられたことは、我々のアイデンティティと存在にさらなる価値を加えた。時間によって検証された信条と価値観は、キリスト教の教えと提携し、我々市民の行動が倫理的、道徳的価値観によって導かれる (Vision 2050: 41)。

これに対して、伝統文化の位置づけに対してはVision 2050ではほとんど触れられていない。わずかに以下のように語られているのみである。

精神的な汚れは、非倫理的なコミュニケーション媒体にさらされることで生じるのであるが、ジェンダー差別につながり、健全な社会を維持するための脅威となる。現在の世代は我々の文化と伝統に対する尊敬を失ってしまったようである (Vision 2050: 43)。

7. おわりに

2013年12月、国会議長のアレクサンダー・ズレヌオック (Zurenuoc) は国会議事堂の前にある伝統的なデザインの彫像を、キリスト教の精神に反すると言って、国会議長の権限でそのいくつかを破壊し撤去した。彫像はパプアニューギニアの伝統的なデザインであるが、彼に言わせれば「神に反する偶像」であるという。彼はさらに国会議事堂周辺に位置する他の多くの彫像も取り除こうとして反対に遭った。パプアニューギニア博物館館長のモトゥ (Andrew Motu) は彼の行動を非難し、首相のオニール (O'Neill) を含め、多くの人々は彼の行動を非難した。しかし彼の行動を支持する議員たちも現れ、ズレヌオックの支持派と反対派が新聞や社会的なメディアで激しい論戦を交わした。ズレヌオックは新聞に4ページにわたる意見を載せ、現在の国会議事堂の前にあるトーテムポールを、キリスト教を基にしたものに取り替えることを考えているとした (Eves, R. et al. 2014)。

この事件は直接には国会議事堂周辺に飾られている彫像に関する問題であるが、その後にはより大きな問題が関わっている。国会議事堂に設置されている、国家を象徴するはずの「伝統的な」彫像に対して、それをキリスト教に反する「異教」の偶像と見なすべきなのか否かという問題になる。ズレヌオックは伝統的な彫像はキリスト教に反するものであると主張し、彼に反対する人々は、それは伝統文化として認めるべきだと考えるのである。さらには国家アイデンティティ構築のための拠り所として「キリスト教」を重要視すべきか、あるいは「伝統文化」を重要視すべきかという問題になる⁴。

結局、彼のとった行動は反対に遭ってその後進展はしていないのだが、彼の行為は結局罰せられることなくそのままになってしまった。何人かの政治家はこの問題に関して発言をしたのだが、多くの政治家は積極的にこの問題を語ろうとはしなかった。パプアニューギニアのほとんどの人々がキリスト教を国教とすることに反論はないのだが、伝統文化とキリスト教が対立した場合、伝統文化を否定できるかについては発言を控える人々が、政治家や知識人も含めて多いのである。

2015年の5月、ズレヌオックは再びこのキリスト教に関わる問題として「事件」を起こすことになる。今回は400年前に作られ、非常に価値があるとされるKing Jamesの聖書をアメ

リカの教会から譲り受け、パプアニューギニアに持ち帰ったのである。しかし、その聖書がそれだけの価値があるのか、そしてそれを持ち帰るための支出（持ち帰るために彼を含めた何人かが国の費用で出張した）よりももっと有効な使い道があるのではないかという批判が出た。

この問題もまた、キリスト教が国家にどこまで関わるのかという問題であり、政治家・知的指導者たちには微妙な問題である。しかしながらこの問題は国家アイデンティティ構築に関わる本質的な問題であり、今後も様々な形で現れる問題なのである。

注

- 1 このほかにも、非常に多くの宗派が存在していることが特徴である。布教の初期の段階から様々な宗派が争うように活動をしてきたが、第二次世界大戦後にも多くの宗派が宣教活動を始め、高地の都市ゴロカ周辺地域は世界でもっとも多く宗派が併存している地域と言われている。
- 2 パプアニューギニアは人間開発指数で2012年の段階では156位である（人間開発報告書2013 日本語版 概要）
http://www.jp.undp.org/content/dam/tokyo/docs/Publications/HDR/2013/UNDP2013_summary_j.pdf
- 3 基本的な医療、基礎教育、高等教育、職業教育については、ミッシヨナリーからの支援をさらに上昇させるとしている。それぞれの現状の支援率は、46%、50%、30%、41%である（Papua New Guinea Vision 2050）。
- 4 ここには、いくつか他の問題も関わっている。すなわち、彫像で表されている「人物像」はパプアニューギニア起源のものとは思われにくくアフリカの人物像に似ているという問題や、国会議事堂全体のデザインが一部の地域（初代首相マイケル・ソマレ氏の出身地であるセピック地域）に偏って使われているという問題があるが、これについては本論では議論しないことにする。

参考文献

- Air Niugini (n.d.) Papua New Guinea Resort Guide.
- Eves, R. et al. (2014), Purging Parliament: A New Christian Politics in Papua New Guinea?, SSGM Discussion Paper, Australian National University.
- Narokobi, Bernard (1980) The Melanesian way, Institute of Papua New Guinea Studies, Boroko, PNG.
- Otto, T. and R. J. Verloop (1996) 'The Asaro Mudmen: Local Property, Public Culture?', The Contemporary Pacific. 8(2):349-386
- Papua New Guinea National Statistical Office (2001) Papua New Guinea National Census 2000
- Rosi, P. (1991) 'Papua New Guinea's New Parliament House: A Contested National Symbol', The Contemporary Pacific, vol.3, 289-324.
- Thomas, N. (1995) Oceanic Art, Thames and Hudson, London.
- 豊田由貴夫 (2000a) 「メラネシア・ピジンと植民地主義」 (吉岡政徳・林勲男編『オセアニア近代史の人類学的研究』 (国立民族学博物館研究報告別冊第21巻), 151-173.
- 豊田由貴夫 (2000b) 「メラネシア史」 (山本真鳥編『オセアニア史』山川出版社, 221-262.)

National Strategic Plan Taskforce, Papua New Guinea Vision 2050

http://www.treasury.gov.pg/html/publications/files/pub_files/2011/2011.png.vision.2050.pdf

人間開発報告書2013 日本語版 概要

http://www.jp.undp.org/content/dam/tokyo/docs/Publications/HDR/2013/UNDP2013_summary_j.pdf

CountryEconomy.com

<http://countryeconomy.com/gdp/papua-new-guinea>